

資料2

(第1回資料)

学校制度に関する保護者アンケート (抜粋)

調査結果

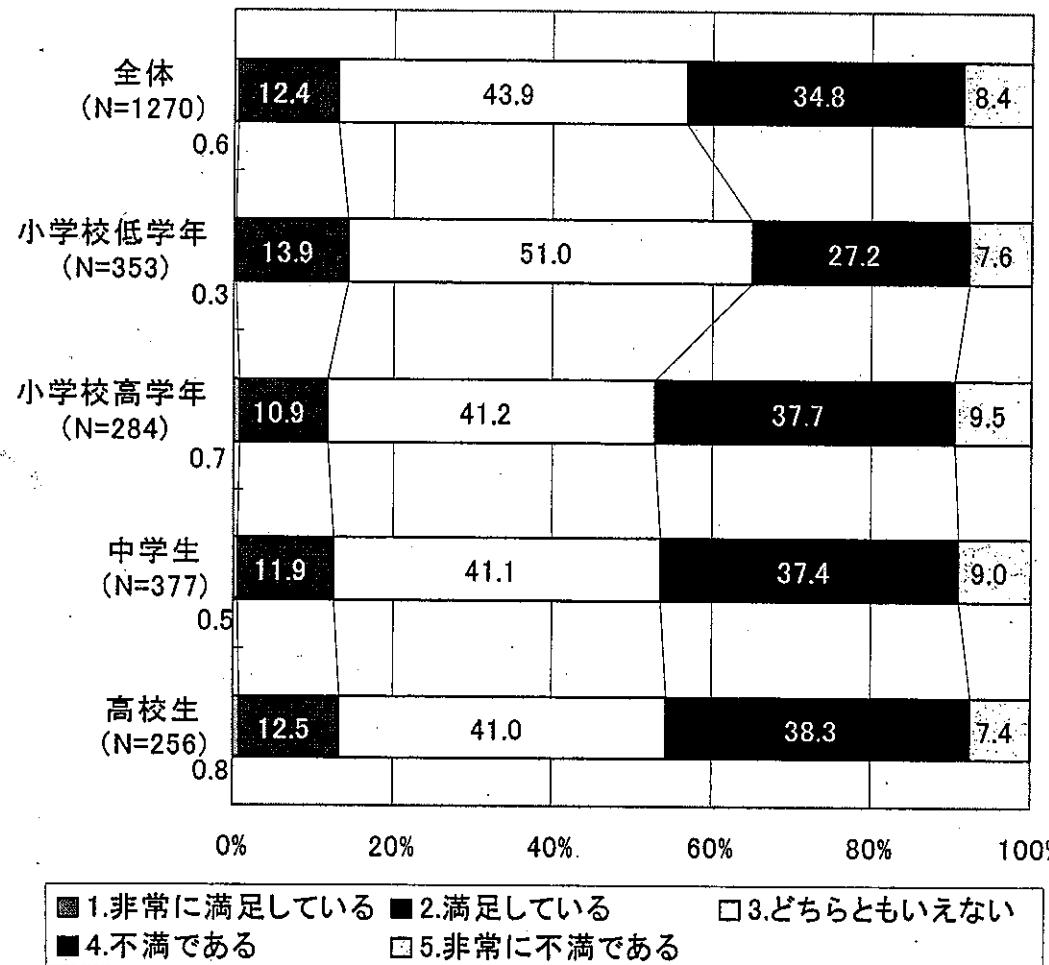
平成17年10月6日

内閣府

現在の学校教育に対する満足度

- 保護者に現在の学校教育に対して満足しているかどうかを尋ねたところ、満足（「非常に満足している」と「満足している」の合計）が13.0%、「どちらともいえない」が43.9%、不満（「不満である」と「非常に不満である」の合計）が43.2%であり、不満を感じている保護者が4割強に達している。
- 子どもの学年別にみると、小学校低学年は「どちらともいえない」が多く、不満である人の割合がやや低くなっている。

【Q.1】現在の学校教育に対して満足をしていますか。（ひとつだけ）



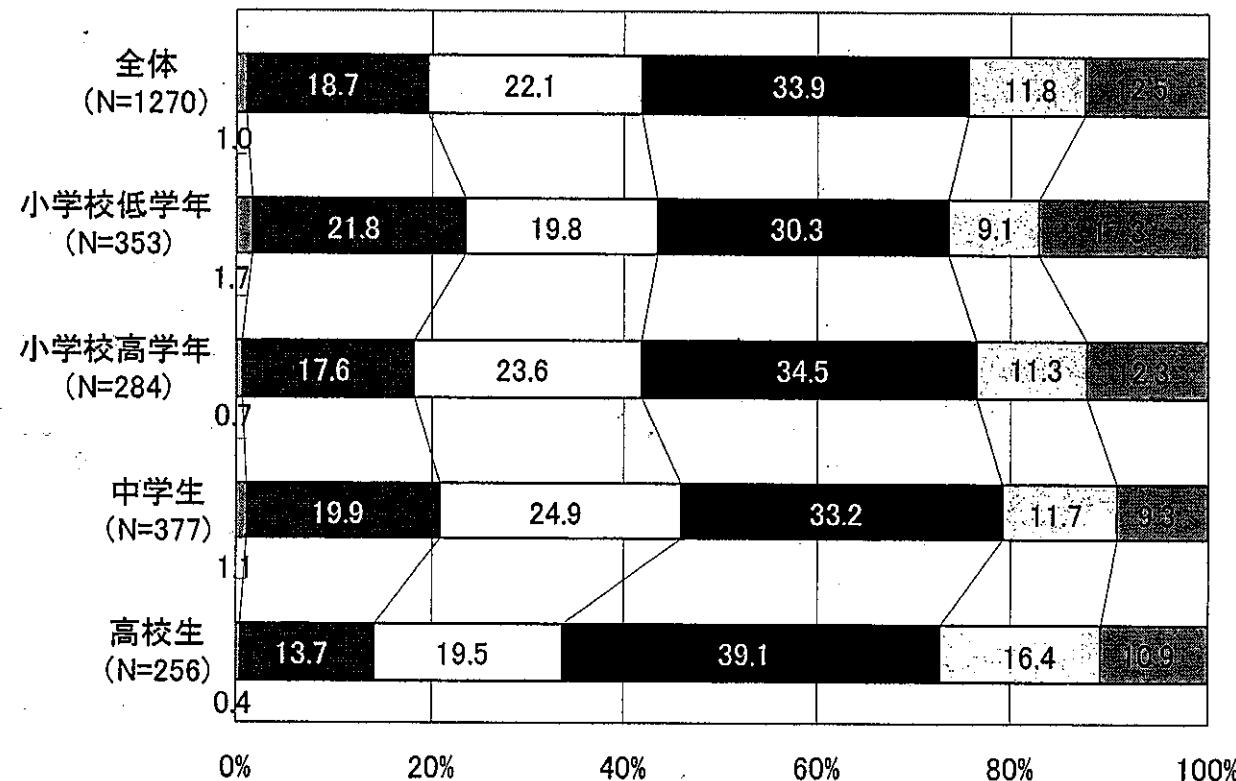
注)

- 以下の質問は、基本的には小学生～高校生の子どもがいる保護者を対象としている。
- 子どもが複数いる場合は、年齢が最も小さい子どもの教育を想定して質問に答えるように依頼しており、文中で子どもの学年を示している場合は、その最も小さい子どもの学年別に分けて回答を集計している。なお、年齢が最も小さい子どもが高校生の保護者の場合は、その子どもが中学生のときのことを想定して回答するように依頼している。

学校のいじめ問題・暴力等に対する学校・教員の対応

- 身近なところで起きてているいじめ問題・暴力・学級崩壊問題に対する学校及び教員の対応について保護者に尋ねたところ、「十分に対応できている」が1.0%、「ある程度対応できている」が18.7%にとどまっている。
- 逆に、「全く対応できていない」が11.8%、「あまり対応できていない」が33.9%、「どちらともいえない」が22.1%をしめる。「身近に事例を見かけないので分からぬ」は12.5%となっている。
- 子どもが高校生の方が、対応できていないとする回答が多くなっている。

【Q.7-S.1】あなたの身近なところで起きてているいじめ問題・暴力・学級崩壊問題に対する学校及び教員の対応について、どのようにお感じになりますか。(ひとつだけ)

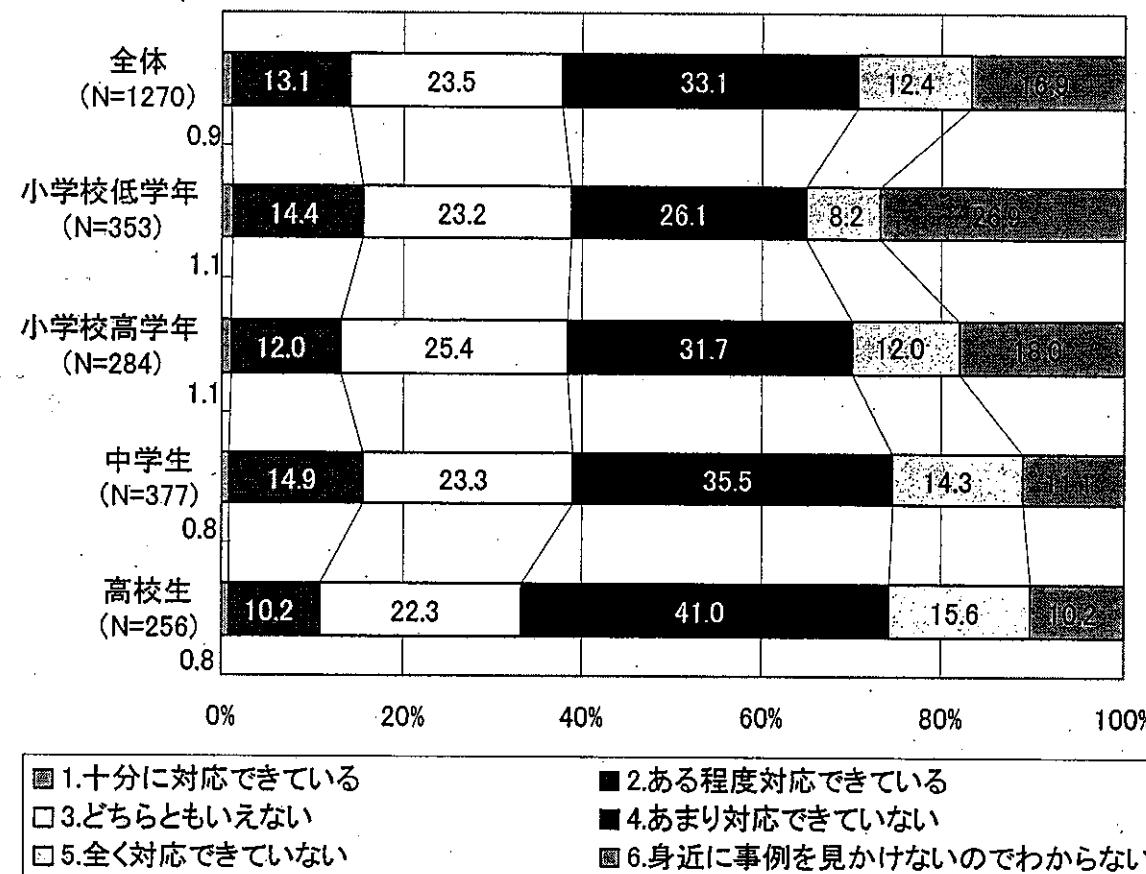


■ 1.十分に対応できている
□ 2.ある程度対応できている
□ 3.どちらともいえない
□ 4.あまり対応できていない
□ 5.全く対応できていない
■ 6.身近に事例を見かけないのでわからぬ

不登校問題に対する学校・教員の対応

- 不登校問題に対する学校及び教員の対応について保護者に尋ねたところ、「十分に対応できている」が0.9%、「ある程度対応できている」が13.1%にとどまっている。
- 逆に、「全く対応できていない」が12.4%、「あまり対応できていない」が33.1%、「どちらともいえない」が23.5%をしめる。「身近に事例を見かけないので分からぬ」は16.9%となっている。
- 子どもが高校生の方が、対応できていないとする回答が多くなっている。

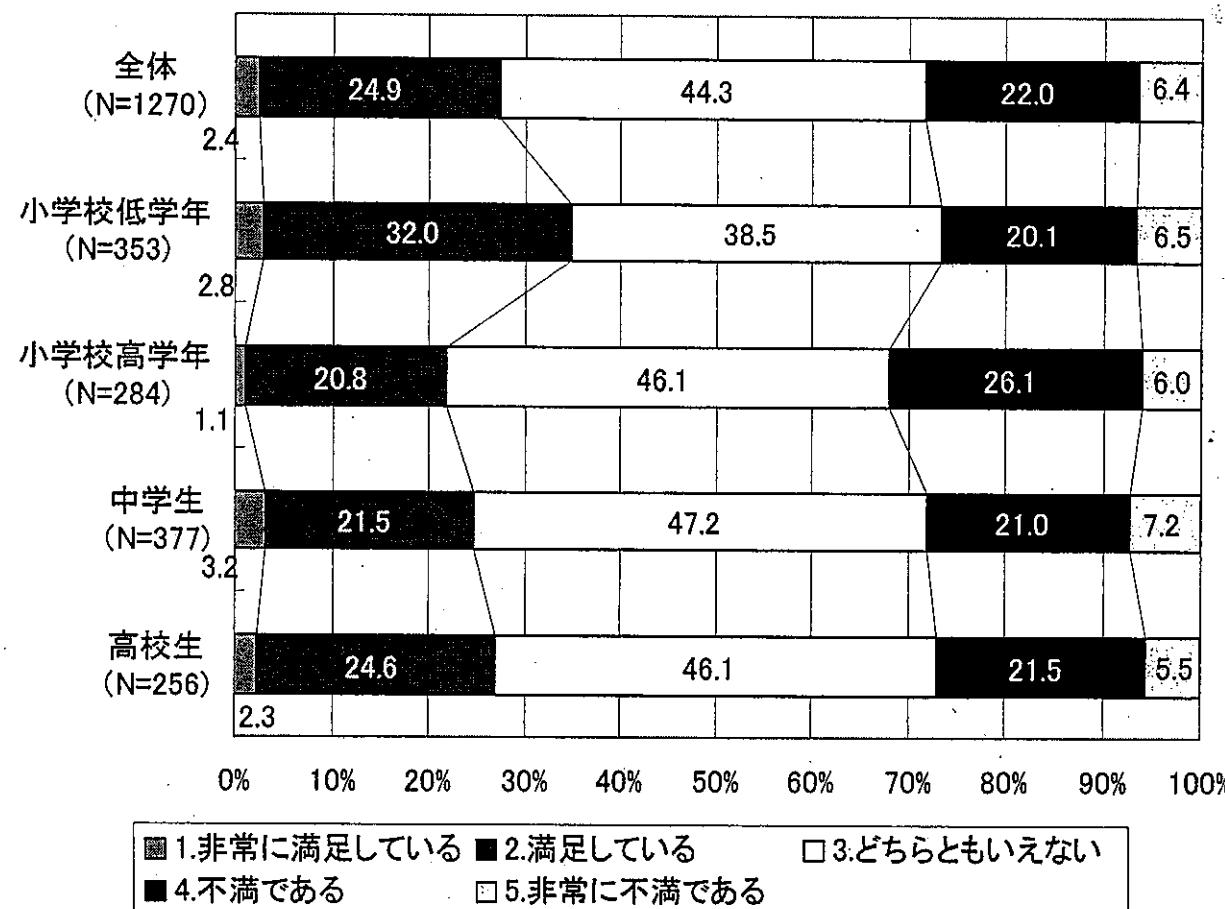
【Q.7-S.2】あなたの身近なところで起きている不登校問題に対する学校及び教員の対応を見てどのようにお感じになりますか。(ひとつだけ)



現在子どもが通っている学校の教員に対する満足

- 保護者に現在の学校の教員に対して満足しているかどうかを尋ねたところ、満足（「非常に満足している」と「満足している」の合計）が27.3%、「どちらともいえない」が44.3%、不満（「不満である」と「非常に不満である」の合計）が28.4%であり、不満を感じている保護者が3割弱になっている。
- 子どもの学年別にみると、小学校低学年は満足している人の割合が高くなっている。

【Q.8】あなたのお子様が通う学校の教員に対して満足していますか。（ひとつだけ）

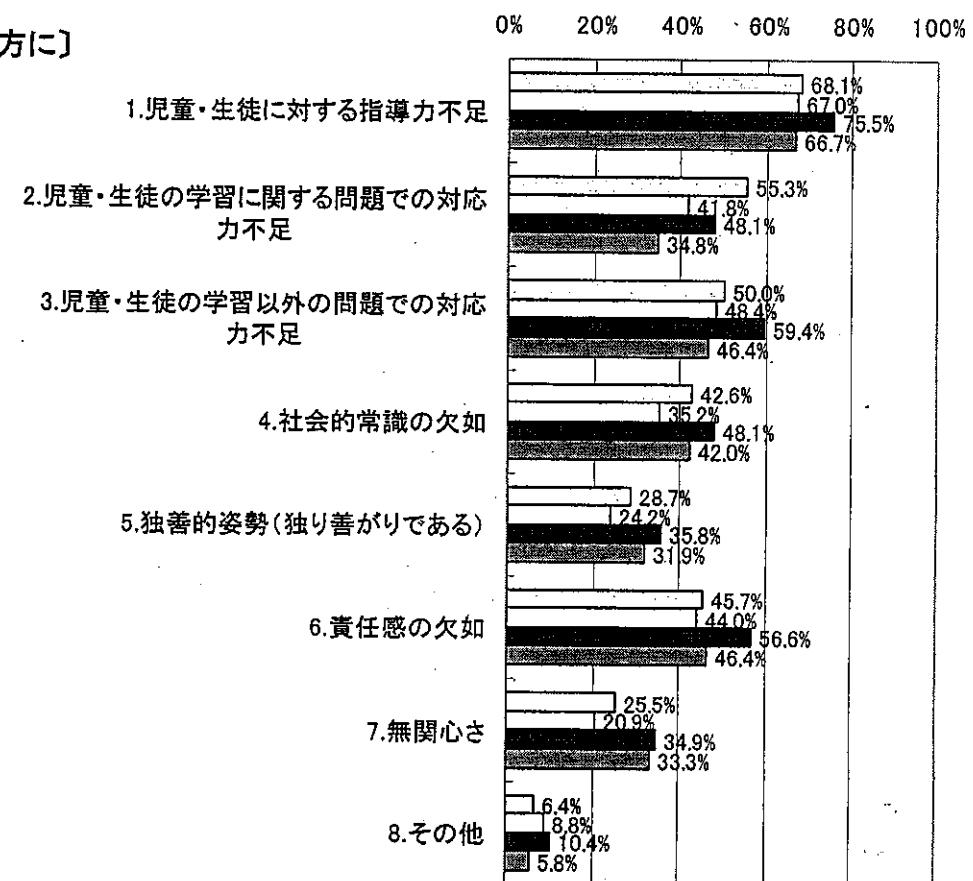
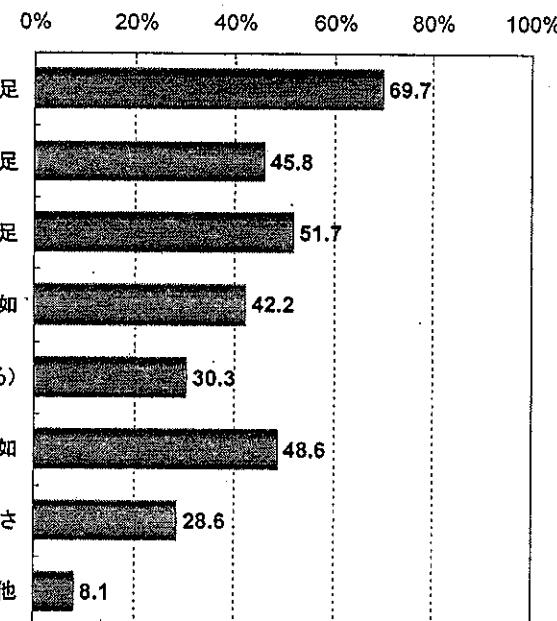


現在子どもが通っている学校の教員に不満な点

■現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に、不満である点を尋ねたところ、児童・生徒に対する指導力不足(69.7%)、児童・生徒の学習以外の問題での対応力不足(51.7%)、責任感の欠如(48.6%)、児童・生徒の学習に関する問題での対応力不足(45.8%)などが高くあげられている。

【Q.8-S.2】[現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に]
どのようなところでそのようにお感じになりますか。(いくつでも)

N=360



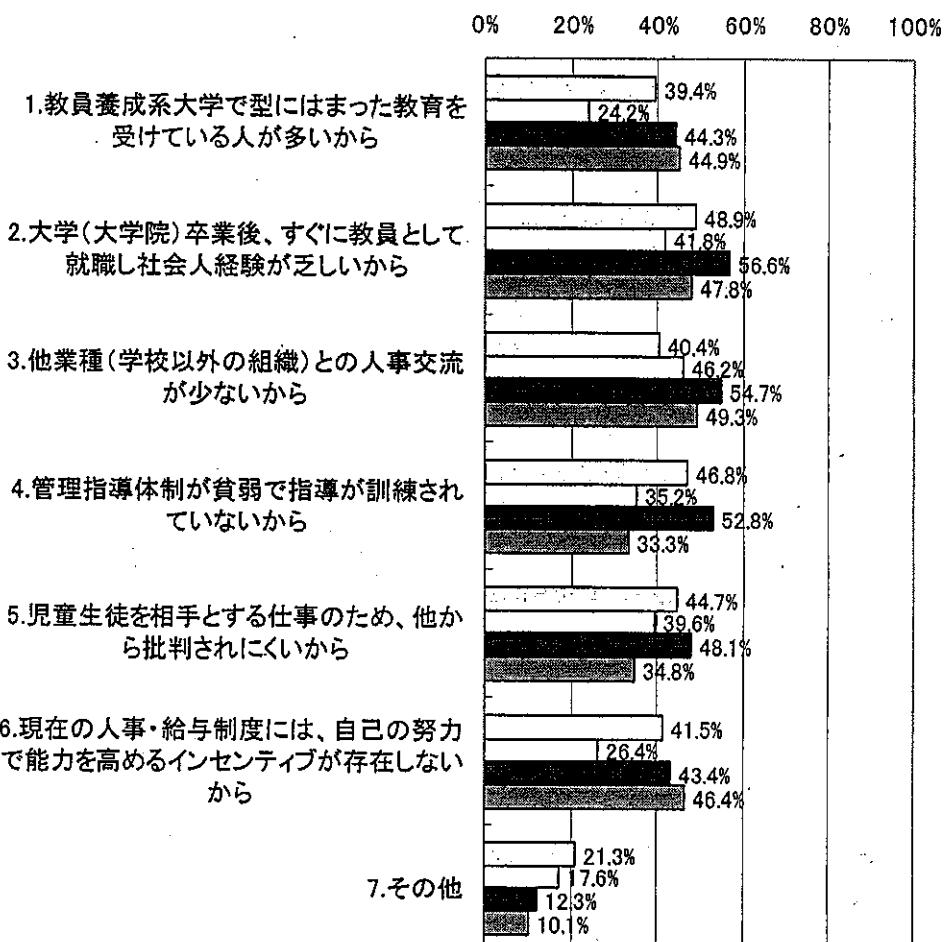
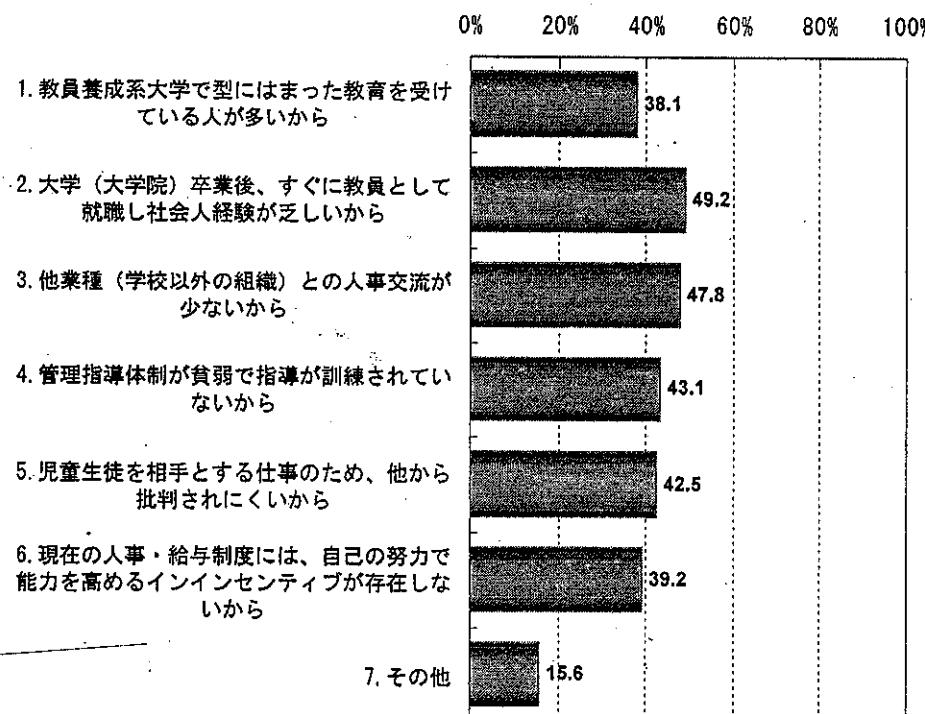
■ 高校生(N=69) ■ 中学生(N=106) □ 小学校高学年(N=91) □ 小学校低学年(N=94)

現在子どもが通っている学校の教員に不満を感じる理由

■ 現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に、不満を感じる理由を尋ねたところ、「大学(大学院)卒業後、すぐに教員として就職し社会人経験が乏しいから」が49.2%、「他業種(学校以外の組織)との人事交流が少ないから」が47.8%、「管理指導体制が貧弱で指導が訓練されていないから」が43.1%、「児童生徒を相手とする仕事のため、他から批判されにくいから」が42.5%があげられている。

【Q.8-S.3】〔現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に〕その理由は何だと思われますか。(いくつでも)

N=360

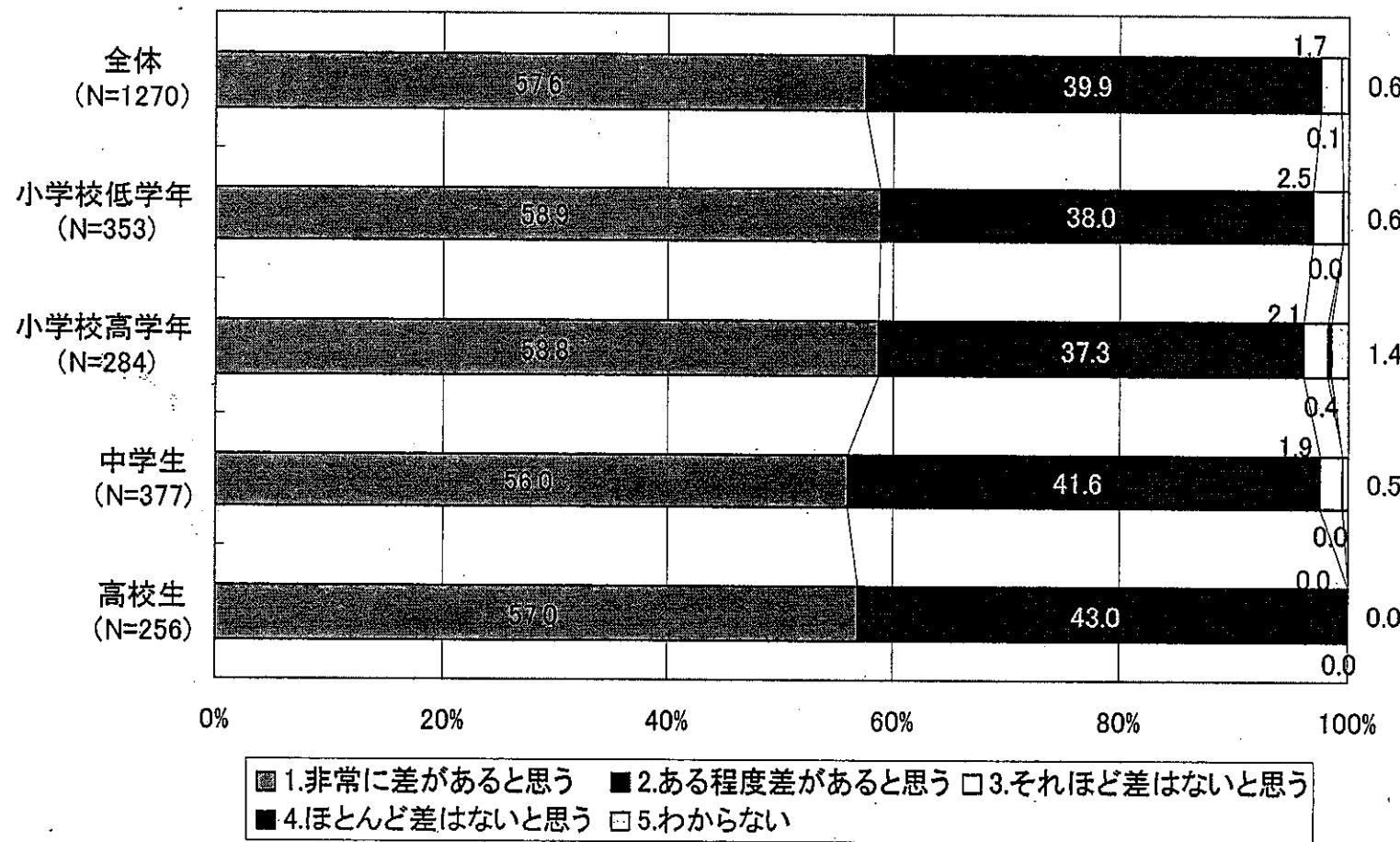


■ 高校生(N=69) ■ 中学生(N=106) □ 小学校高学年(N=91) □ 小学校低学年(N=94)

教員の能力格差について

- 教員の能力には個人間で差があると思うかを保護者に尋ねたところ、「非常に差があると思う」が57.6%、「ある程度差があると思う」が39.9%で、両者を合わせると97.5%をしめている。
- 子どもの学年による差は特にみられず、保護者の中で一致した意見となっている。

【Q.9】教員の能力には個人間で差があるとお思いになりますか。(ひとつだけ)



教員の給与等の処遇について

■教員は基本的に年功等が同じであれば給与等の処遇が全く同じであるという状況についてどう思うか保護者に尋ねた結果をみると、「差をつけるべきである」が65.5%、「差をつけるべきではない」が9.1%、「どちらともいえない」が25.4%となっている。

【Q.10】教員は基本的に年功等が同じであれば給与等の処遇が全く同じであるという状況について
どのようにお感じになりますか。(ひとつだけ)

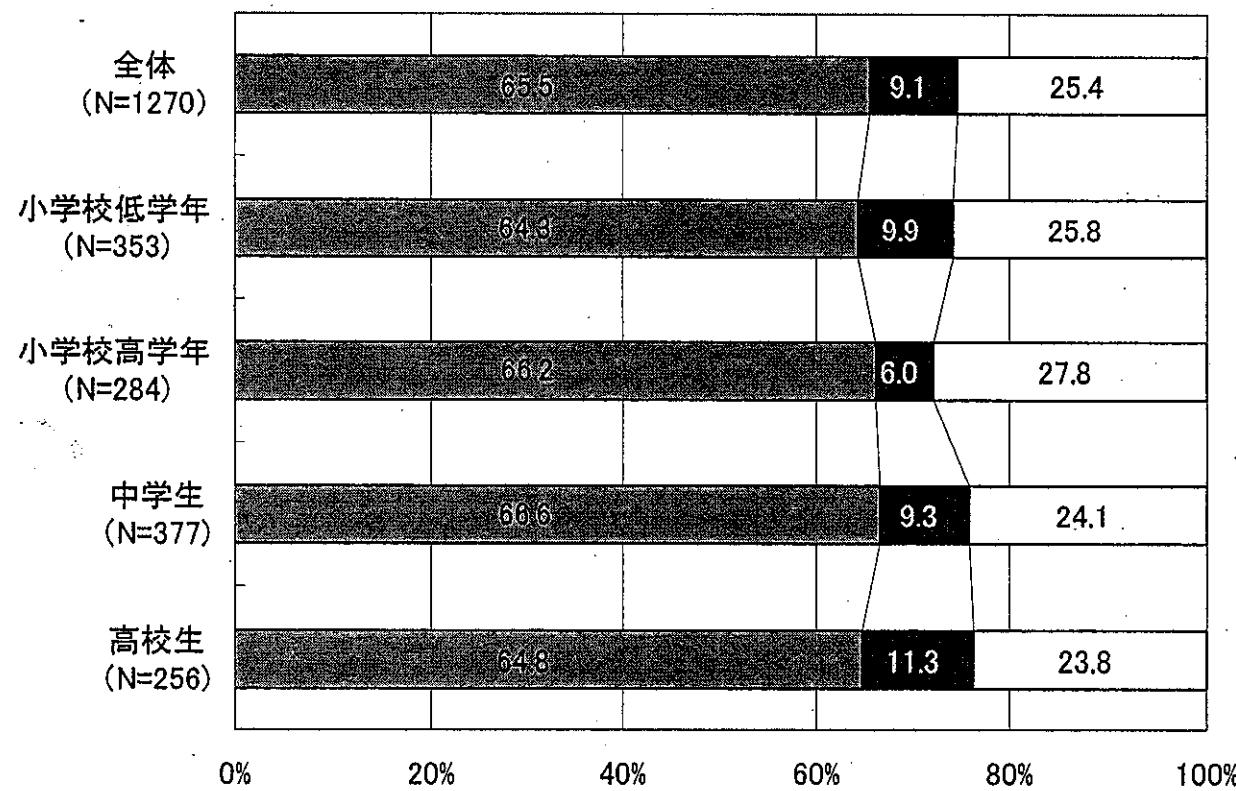


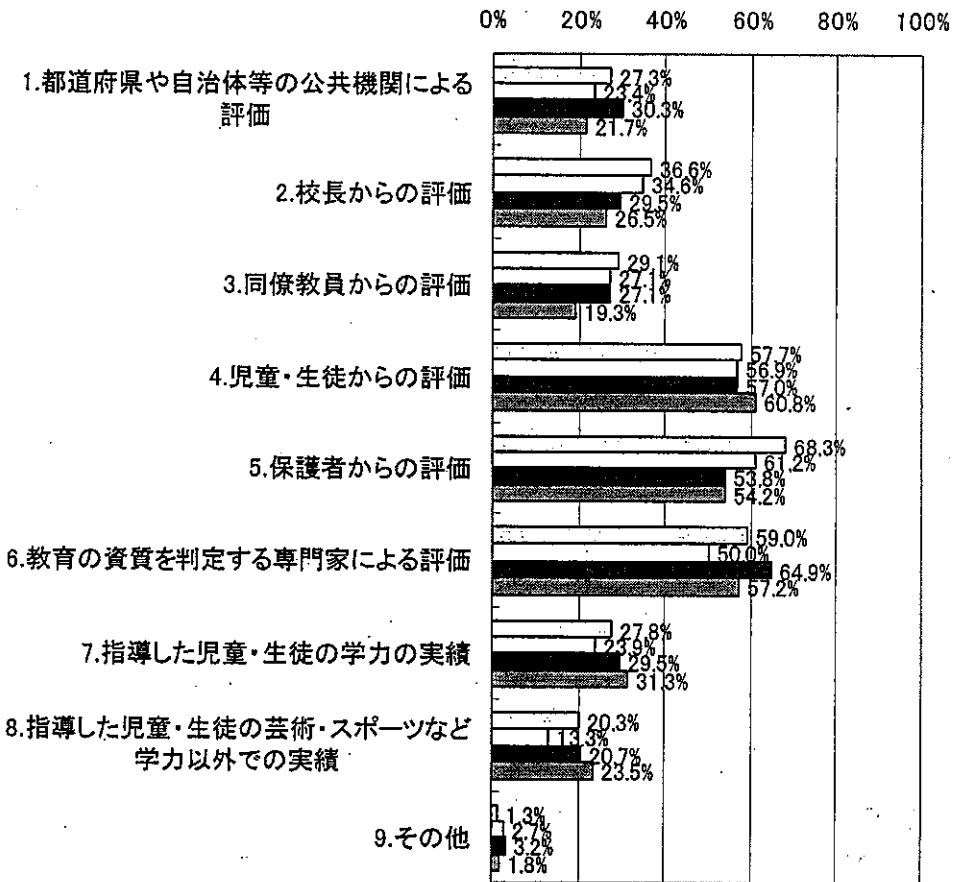
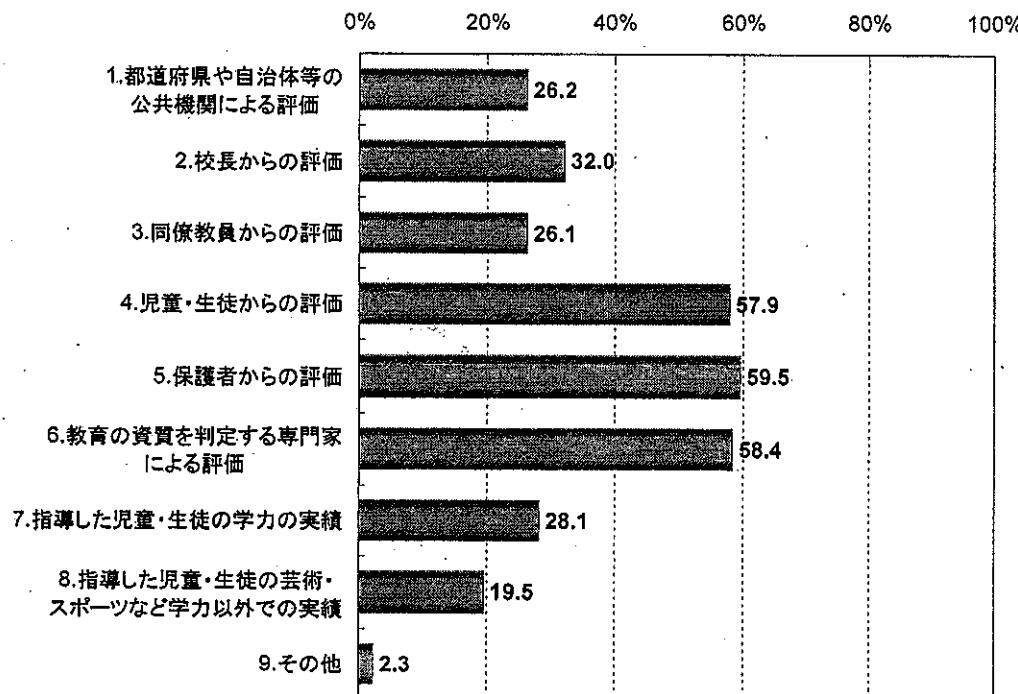
図1.差をつけるべきである ■2.差をつけるべきではない □3.どちらともいえない

教員の給与等の処遇を決定する際の基準

- 教員の給与等の処遇に「差をつけるべきである」と回答した保護者に、その際の基準を尋ねたところ、保護者からの評価、専門家からの評価、児童・生徒からの評価が、それぞれ59.5%、58.4%、57.9%とほぼ同じ割合になっている。
- 子どもの学年別にみると、子どもが小学校の方では、保護者からの評価、校長からの評価を基準にすべきとする人の割合が高くなっている。

【Q.11】[給与等の処遇に「差をつけるべきである」と回答した方のみ]
では、そのときには、どのような基準で給与等の処遇を決定すべきだと思いますか。(いくつでも)

N=832



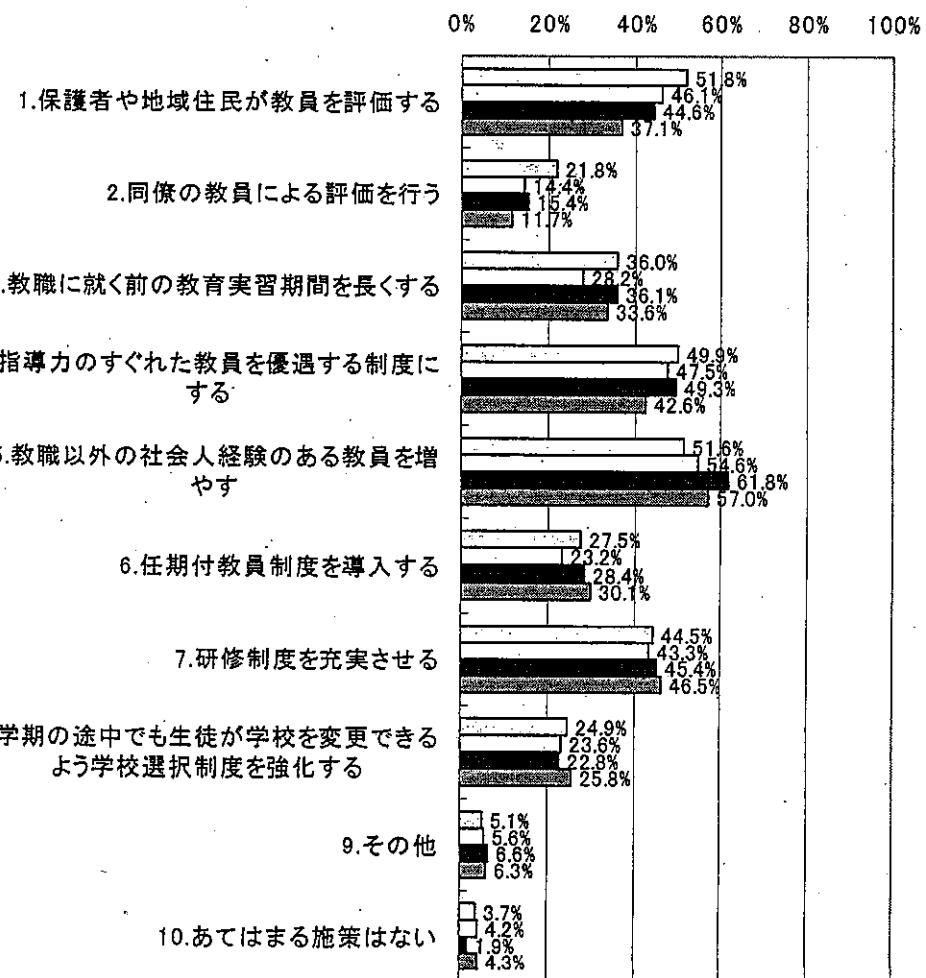
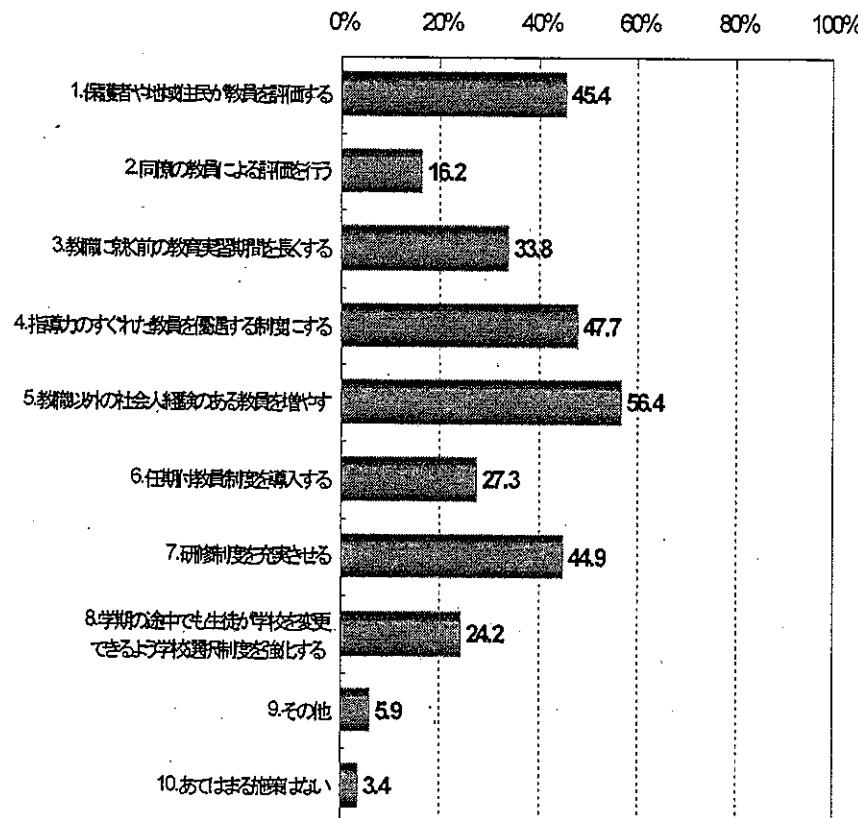
■ 高校生 (N=166) ■ 中学生 (N=251) □ 小学校高学年 (N=188) □ 小学校低学年 (N=227)

教育の質の維持・向上のために有効な施策

- 教育の質の維持・向上に有効な施策を尋ねたところ、教職以外の社会人経験のある教員を増やす(56.4%)、指導力のすぐれた教員を優遇する制度にする(47.7%)、保護者や地域住民が教員を評価する(45.4%)、研修制度を充実させる(44.9%)があげられた。
- 保護者や地域住民が教員を評価する、同僚の教員による評価を行う、が子どもが小学校低学年の人ほど教員の質の維持・向上に有効な施策としている。

【Q.19】教員の指導力など教育の質を維持・向上させる上で、
有効と思われる施策があるでしょうか。(いくつでも)

N=1270

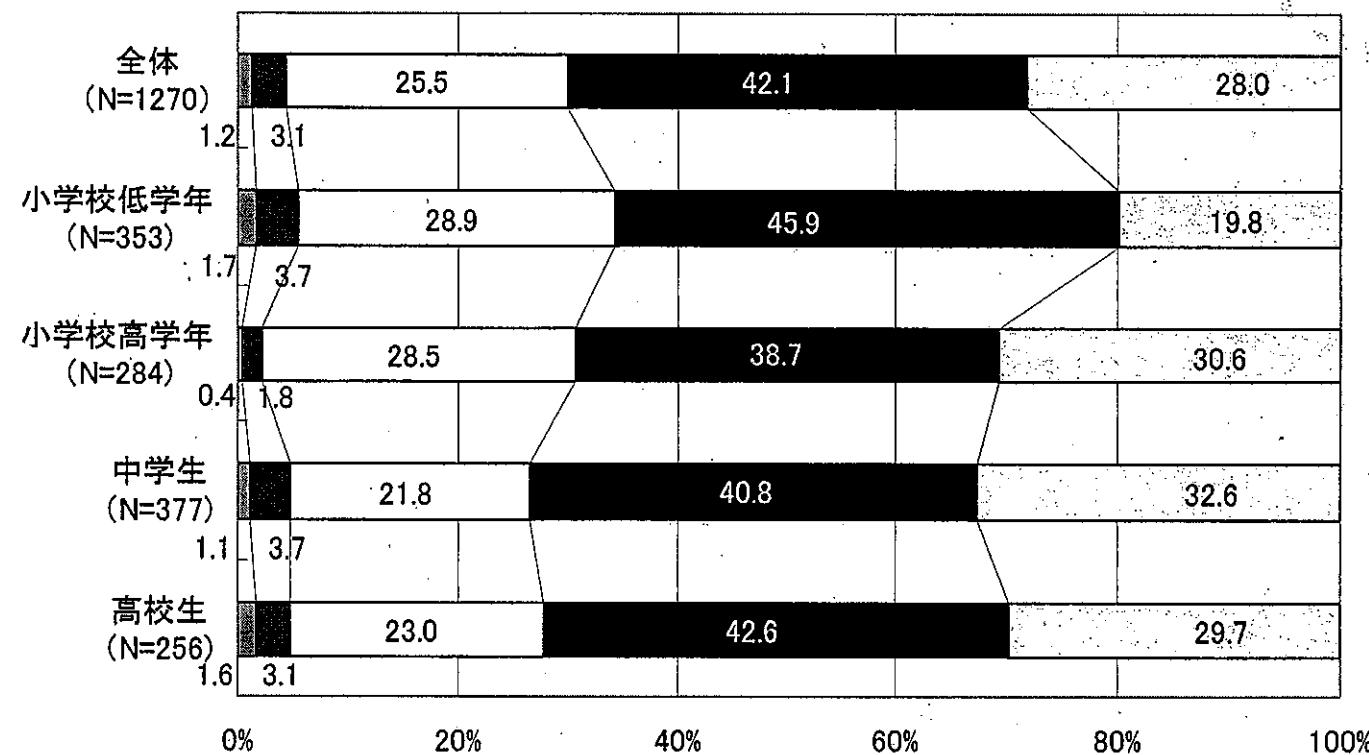


■高校生(N=256) ■中学生(N=377) □小学校高学年(N=284) □小学校低学年(N=353)

学校と学習塾・予備校の比較

■学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れているかを尋ねたところ、学習塾・予備校の方が優れているとの評価が70.1%とおよそ7割をしめる。学校の方が優れているという人はわずかに4.3%、どちらともいえないが25.5%となっている。

【Q.20】学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れているとお感じになりますか。(ひとつだけ)



□ 1.学校の方が優れている

□ 3.どちらともいえない

□ 5.塾・予備校の方が優れている

■ 2.どちらかといえば学校の方が優れている

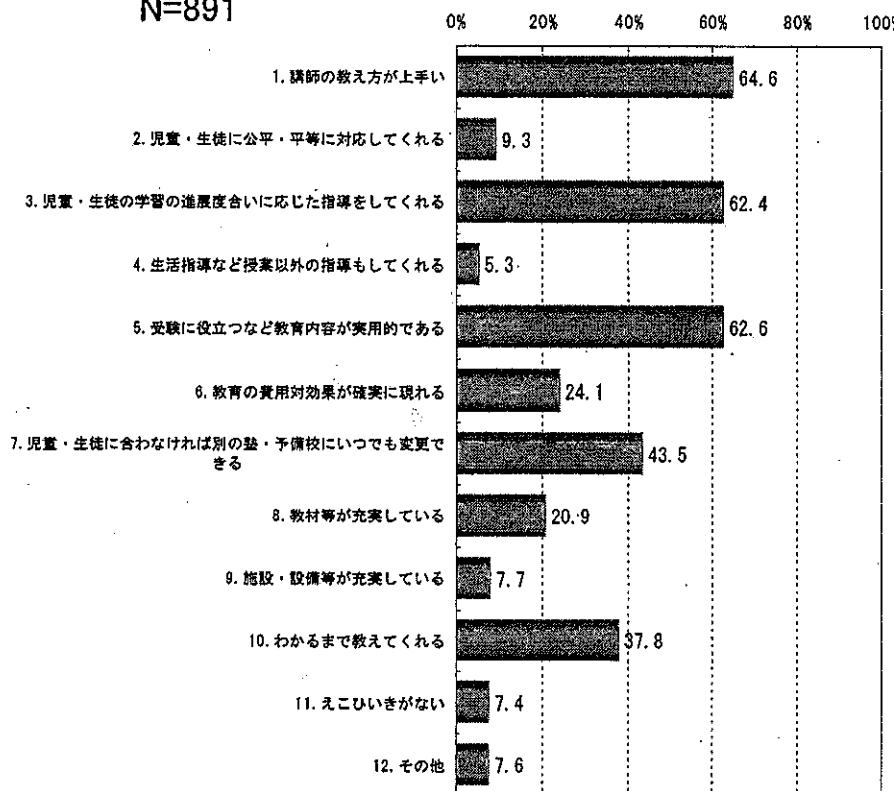
■ 4.どちらかといえば塾・予備校の方が優れている

学力の向上に学習塾・予備校の方が優れていると感じる理由

■学習塾・予備校の方が優れていると回答した方にその理由を尋ねたところ、「講師の教え方が上手い」、「児童・生徒の学習の進展度合いに応じた指導をしてくれる」、「受験に役立つなど教育内容が実用的である」をあげる人が6割強をしめている。

【Q.20-S.2】[学習塾・予備校の方が優れていると答えた方のみ]
そう思われる理由は何ですか。(いくつでも)

N=891

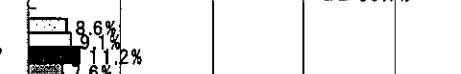


0% 20% 40% 60% 80% 100%

1. 講師の教え方が上手い



2. 児童・生徒に公平・平等に対応してくれる



3. 児童・生徒の学習の進展度合いに応じた指導をしてくれる



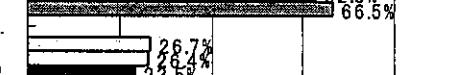
4. 生活指導など授業以外の指導もしてくれる



5. 受験に役立つなど教育内容が実用的である



6. 教育の費用対効果が確実に現れる



7. 児童・生徒に合わなければ別の塾・予備校にいつでも変更できる



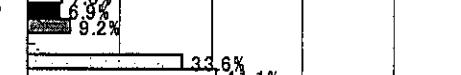
8. 教材等が充実している



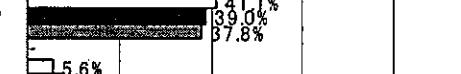
9. 施設・設備等が充実している



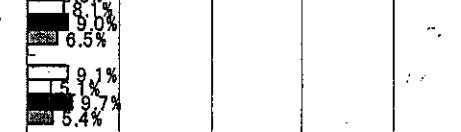
10. わかるまで教えてくれる



11. えこひいきがない



12. その他



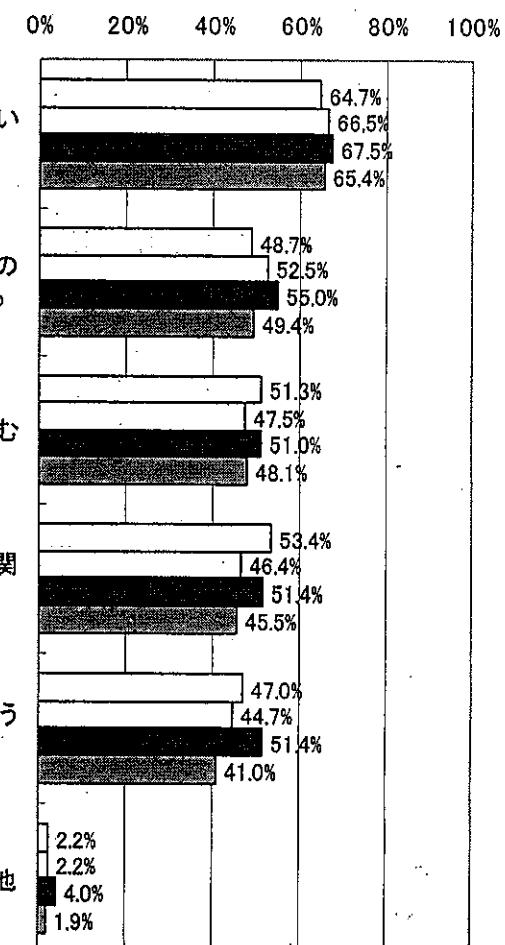
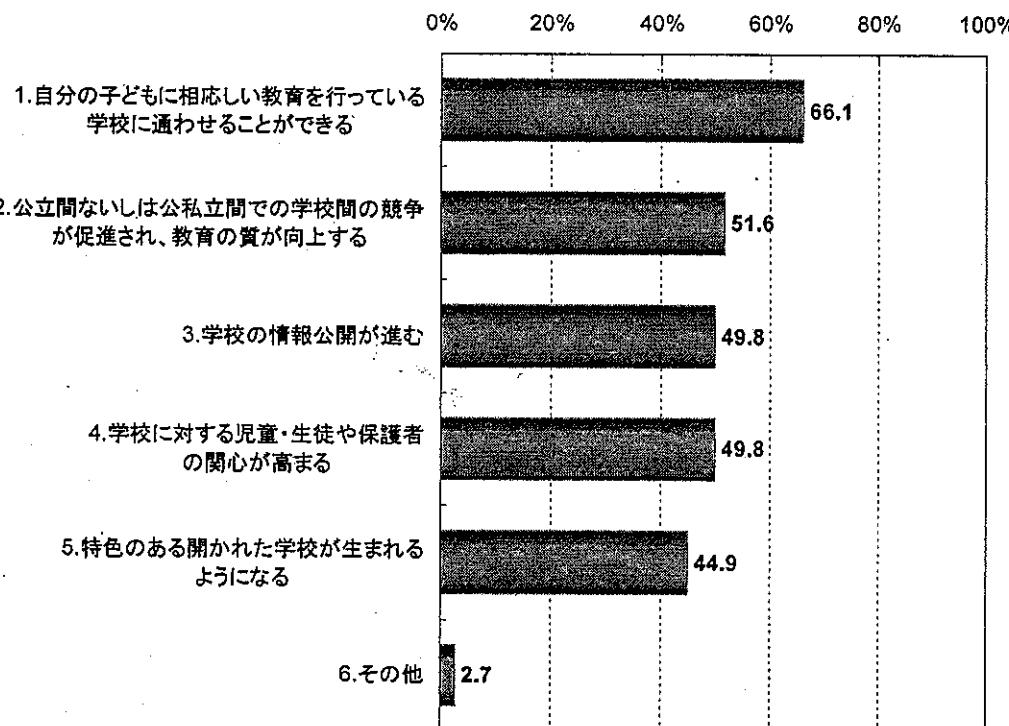
■高校生 (N=185) ■中学生 (N=277) □小学校高学年 (N=197) □小学校低学年 (N=232)

学校選択制を導入すべきであると考える理由

■学校選択制を導入すべきであると考える理由として、「自分の子どもに相応しい教育を行っている学校に通わせることができる」が最も高く66.1%となっている。

【Q.21-S.1】学校選択制を導入すべきであると考えになる理由は何ですか。(いくつでも)

N=816

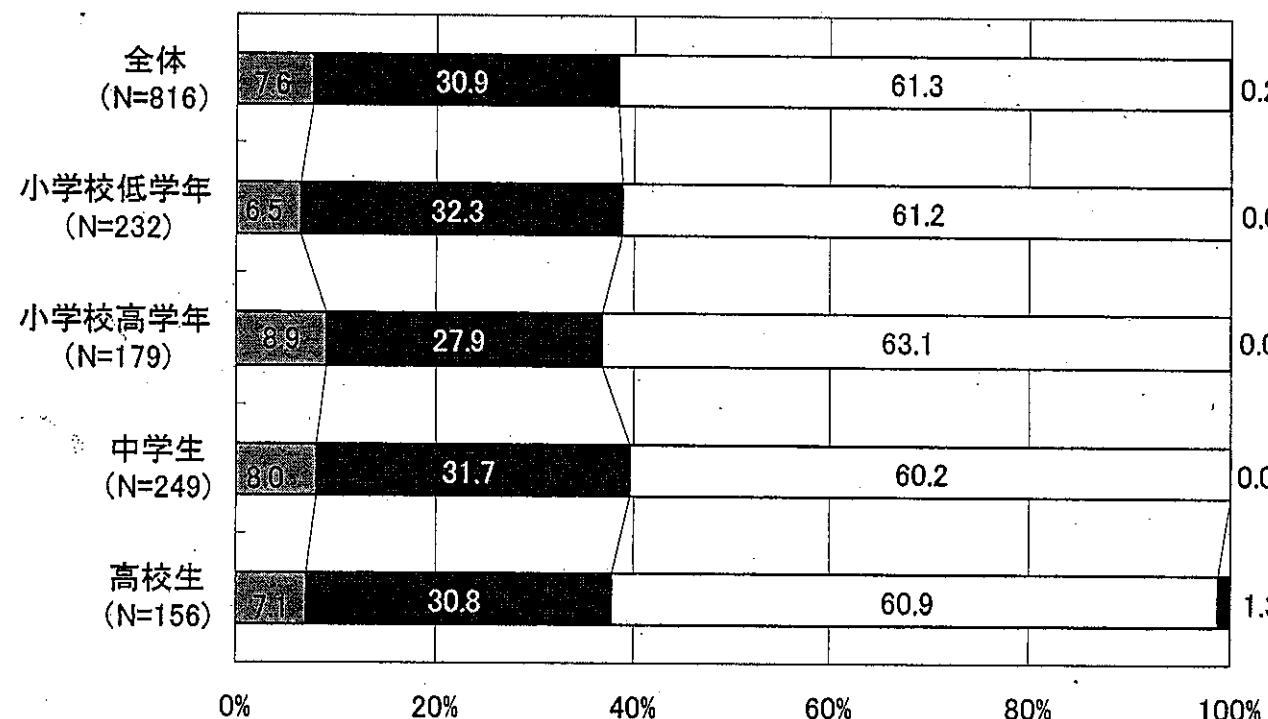


■ 高校生(N=156) ■ 中学生(N=249) □ 小学校高学年(N=179) □ 小学校低学年(N=232)

学校選択制導入の際に学校を選択できる時期について

■学校選択制を導入する際の学校を選択できる時期については、「入学時・転入時も含め、いつでも選択できる制度が望ましい」という意見が61.3%と最も多くなっている。

【Q.21-S.2】学校選択制の際に、学校を選択できる時期についてはどのようにお考えになりますか。(ひとつだけ)



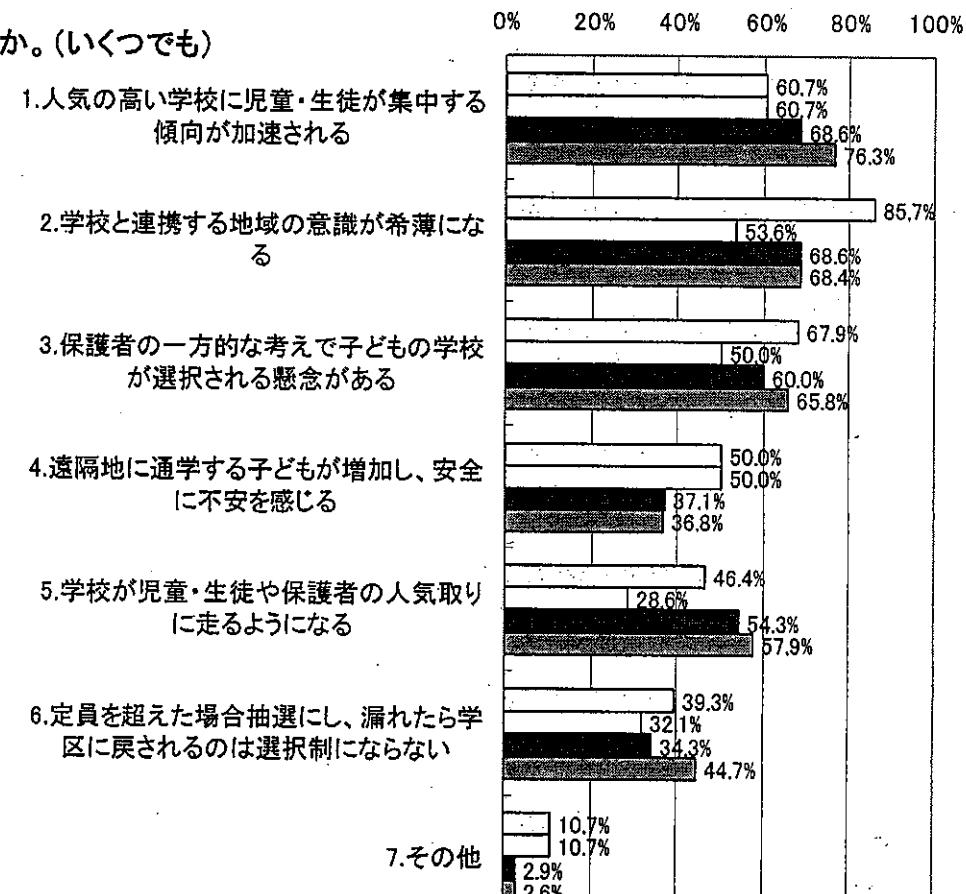
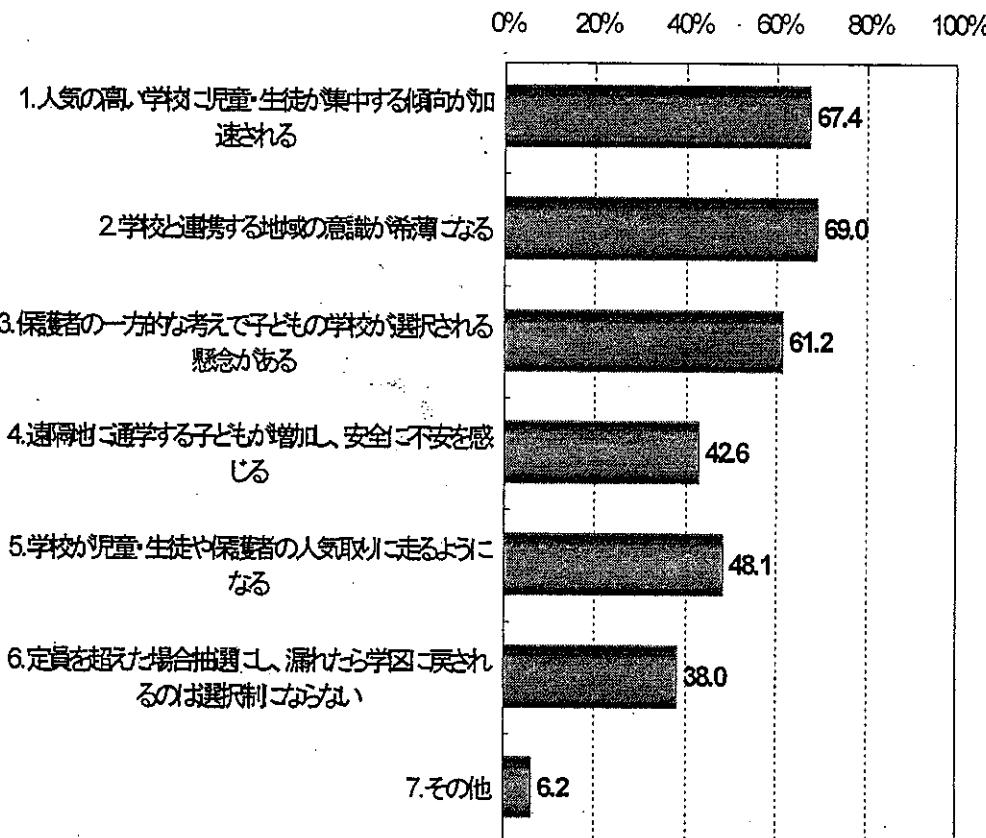
- 図1.入学時のみ選択できる制度が望ましい
■2.入学時と転入時に選択できる制度が望ましい
□3.入学時・転入時も含め、いつでも選択できる制度が望ましい
■4.その他

学校選択制を導入すべきでないと考える理由

■学校選択制を導入すべきでないという人にその理由を尋ねたところ、「学校と連携する地域の意識が希薄になる」(69.0%)、「人気の高い学校に児童・生徒が集中する傾向が加速される」(67.4%)、「保護者の方的な考え方で子どもの学校が選択される懸念がある」(61.2%)などがあげられている。

【Q.21-S.3】学校選択制を導入すべきでないとお感じになる理由は何ですか。(いくつでも)

N=129

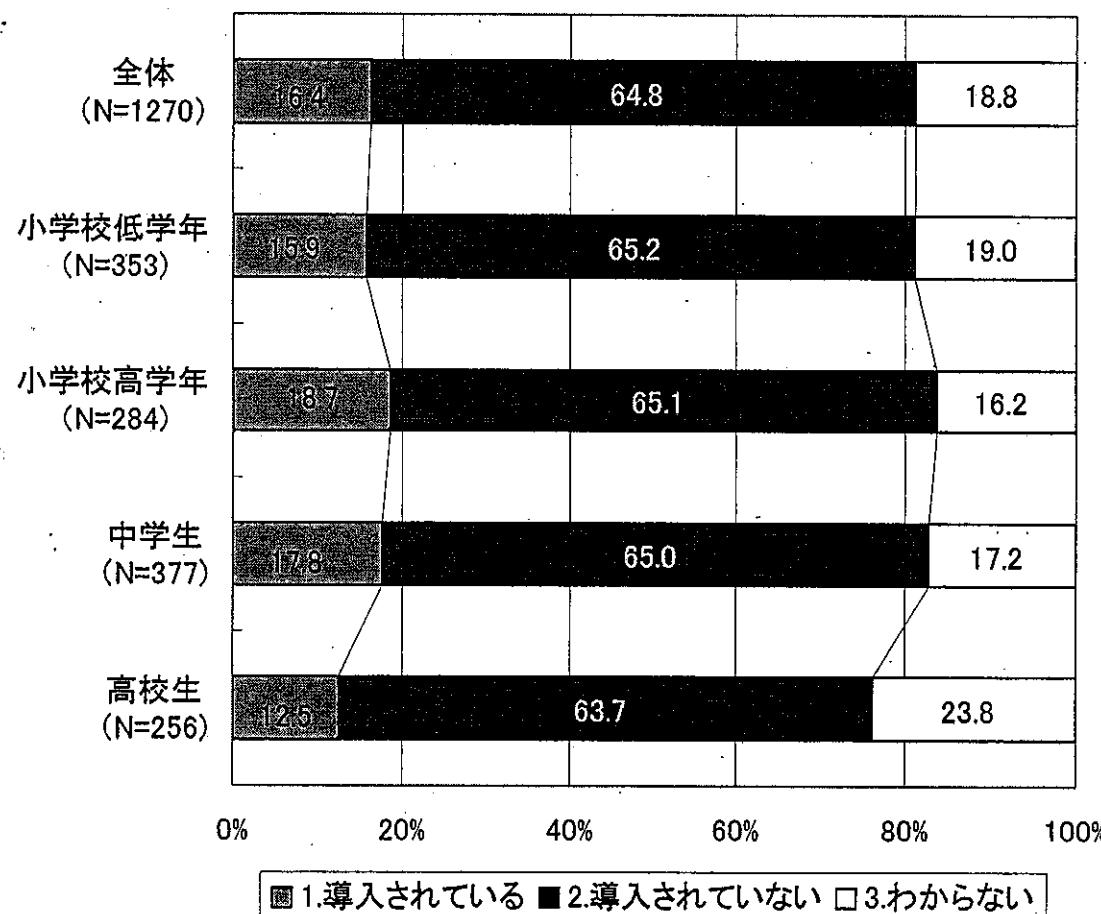


■ 高校生(N=38) ■ 中学生(N=35) □ 小学校高学年(N=28) □ 小学校低学年(N=28)

学校選択制の導入実態

■現在居住している市区町村で学校選択制が導入されているかを尋ねたところ、「導入されている」と答えた方は16.4%である。

【Q.22】あなたがお住まいの市区町村では、学校選択制が導入されていますか。
(ひとつだけ)

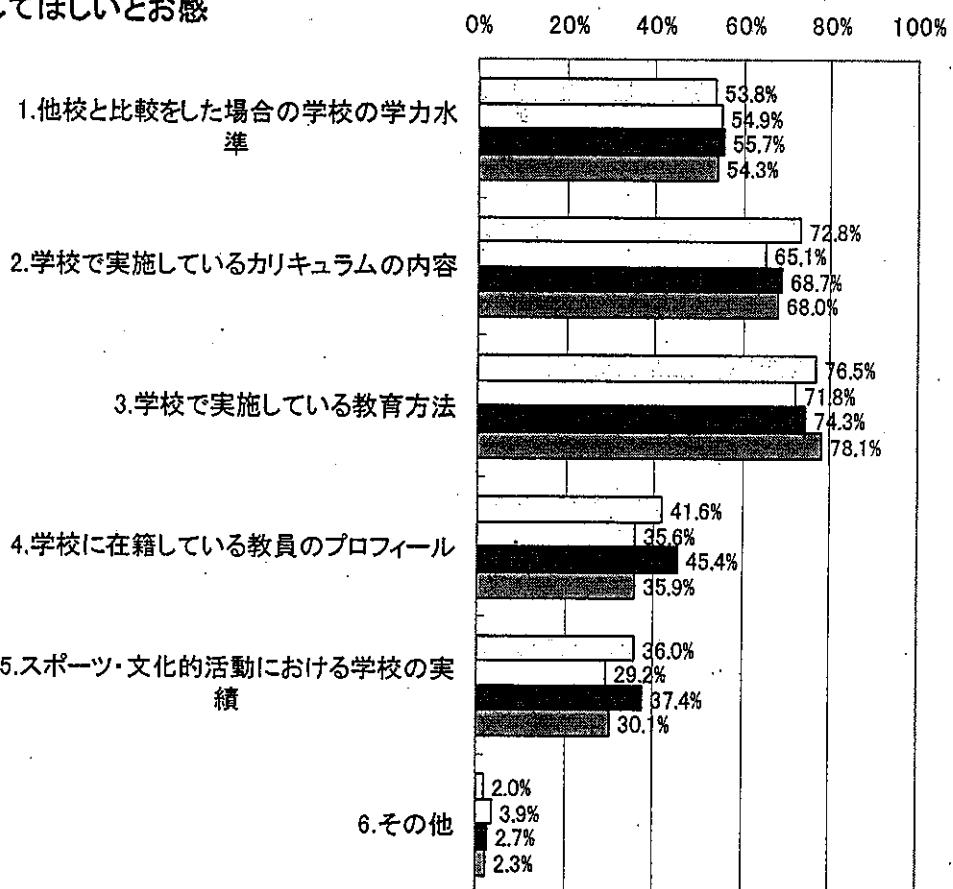
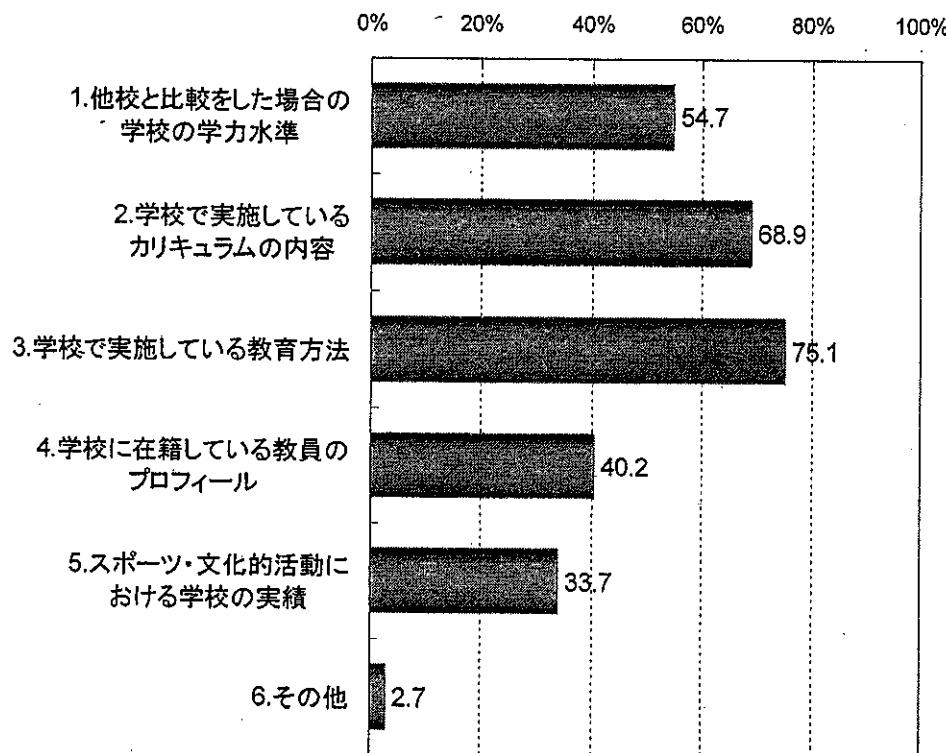


学校を選択する際に必要な情報

■学校を選択する際に必要な情報としては、「学校で実施している教育方法」(75.1%)、「学校で実施しているカリキュラムの内容」(68.9%)、「他校と比較をした場合の学校の学力水準」(54.7%)などがあげられている。

【Q.24】あなた及びあなたのお子様が学校選択を行う上で、学校から提供してほしいとお感じになる情報にはどのようなものがありますか。(いくつでも)

N=1270

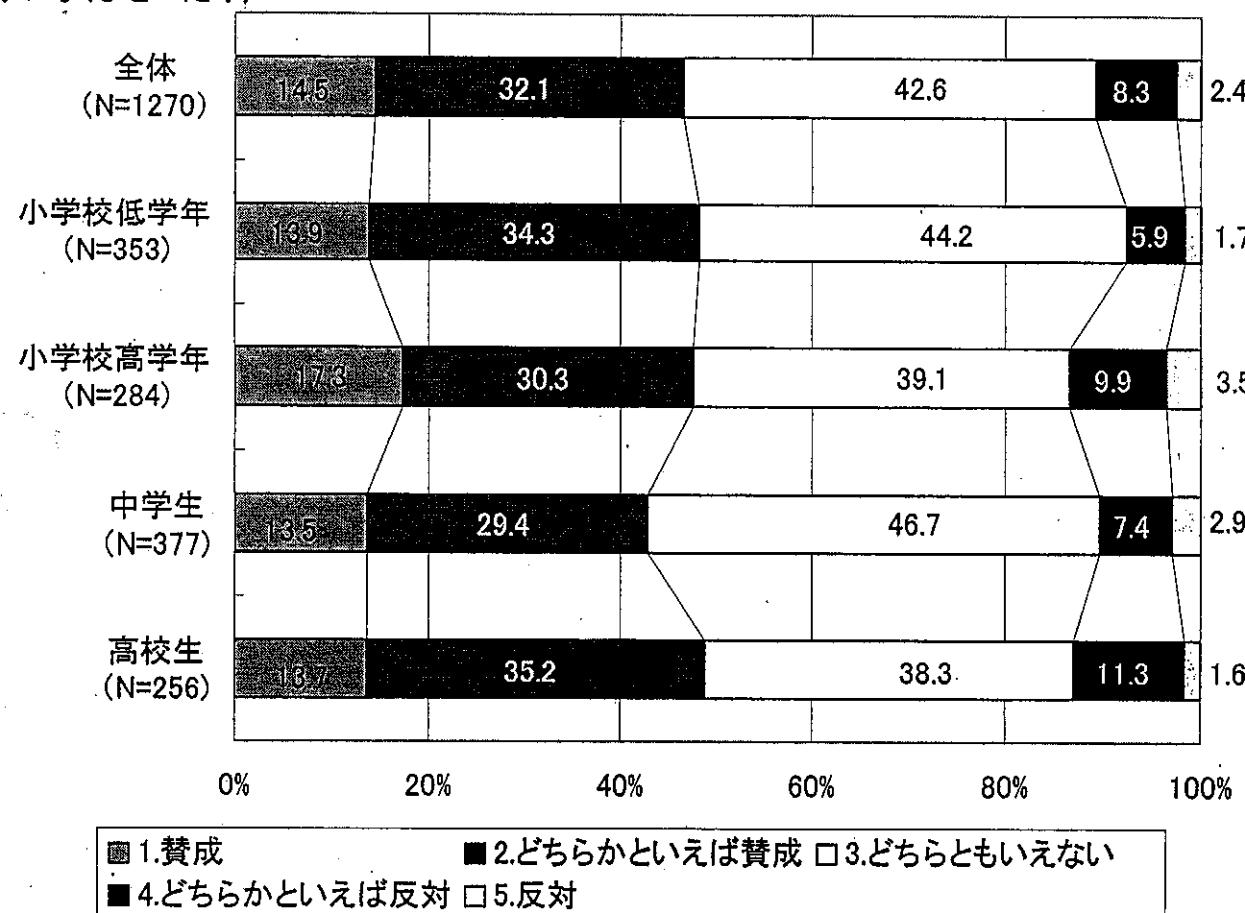


■ 高校生(N=256) ■ 中学生(N=377) □ 小学校高学年(N=284) □ 小学校低学年(N=353)

児童・生徒数に基づく教育予算制度の是非

■児童・生徒数に基づく教育予算の考え方について尋ねたところ、賛成（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）が46.6%をしめている。「どちらともいえない」という人が42.6%をしめ、反対の人はあわせて10.7%にとどまっている。

【Q.25】現在の教育予算は教員数、施設等を基準として、最終的に教育機関に配布されています。これを公立学校について学校選択制を導入したうえで、児童・生徒1人当たりの基準額を決め、児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配布する制度に改めようとする意見があります。公立学校も私立学校も同じ基準で予算を配布する制度です。この考え方についてどのように思いますか。（ひとつだけ）

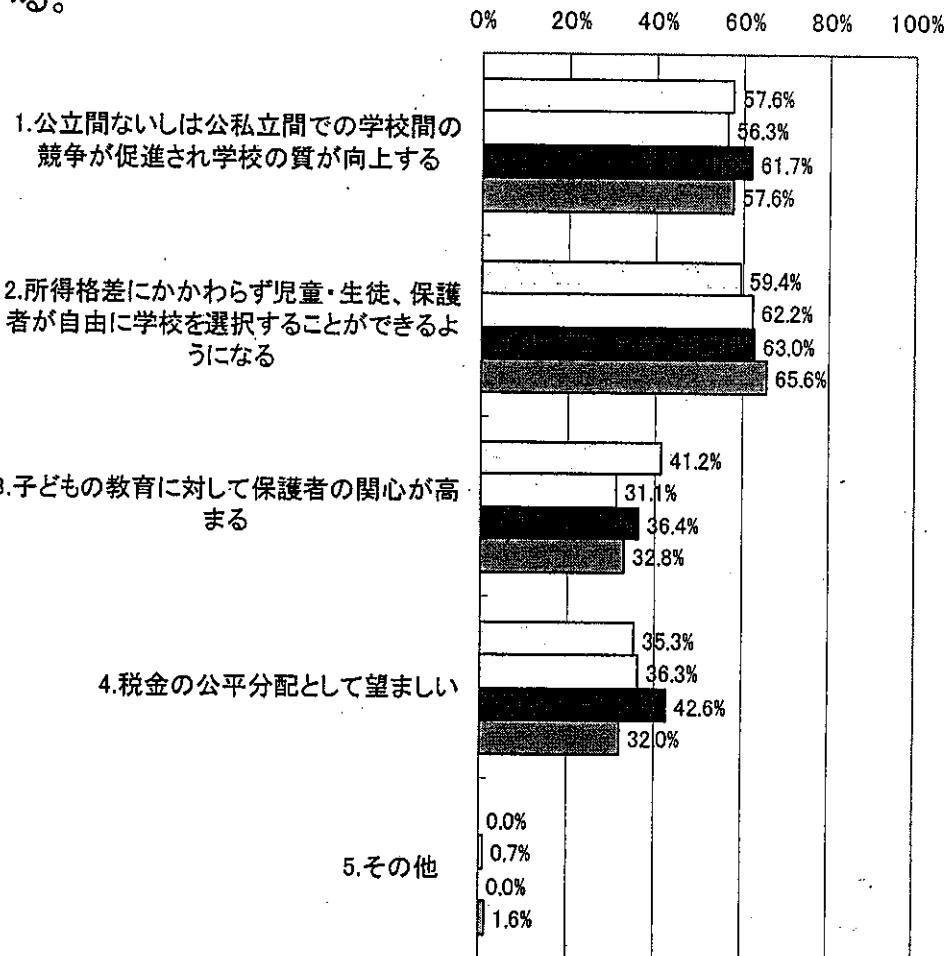
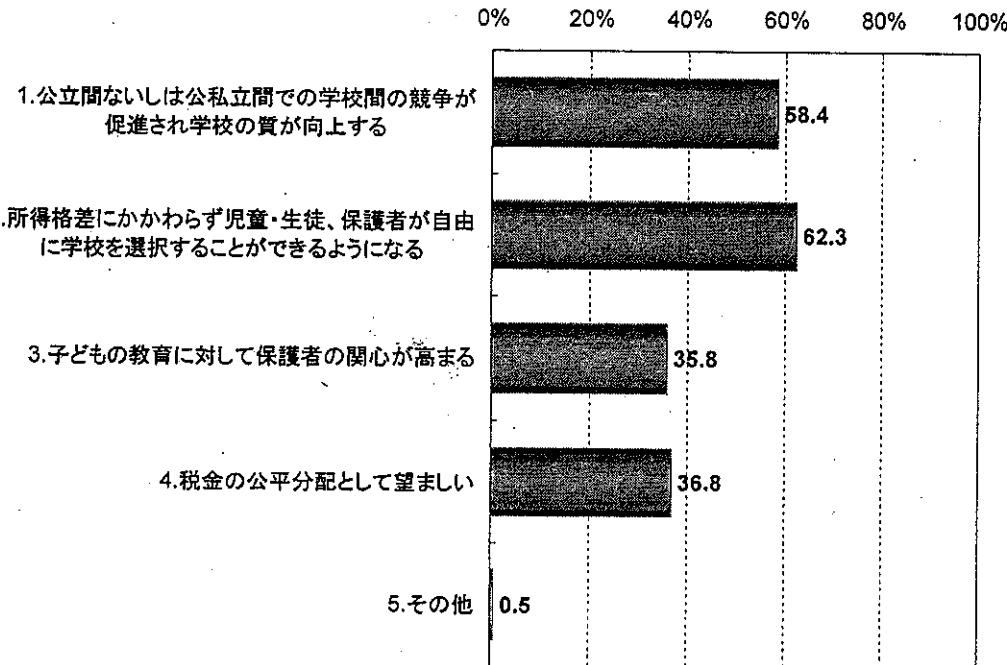


児童・生徒数に基づく教育予算制度に賛成の理由

■児童・生徒数に基づく教育予算の考え方に対する賛成の理由を尋ねたところ、「所得格差にかかわらず児童・生徒、保護者が自由に学校を選択することができるようになる」が62.3%、「公立間ないしは公私立間での学校間の競争が促進され学校の質が向上する」が58.4%となっている。

【Q.25-S.1】児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度に賛成される理由は何ですか。(いくつでも)

N=592



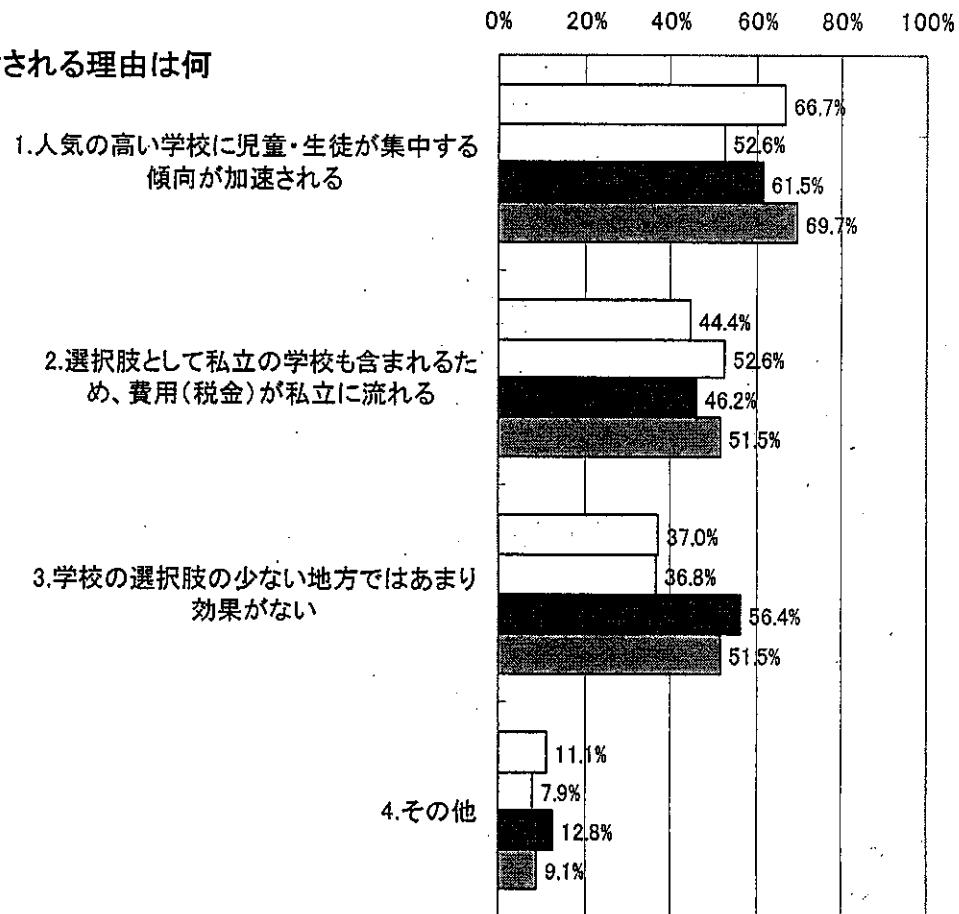
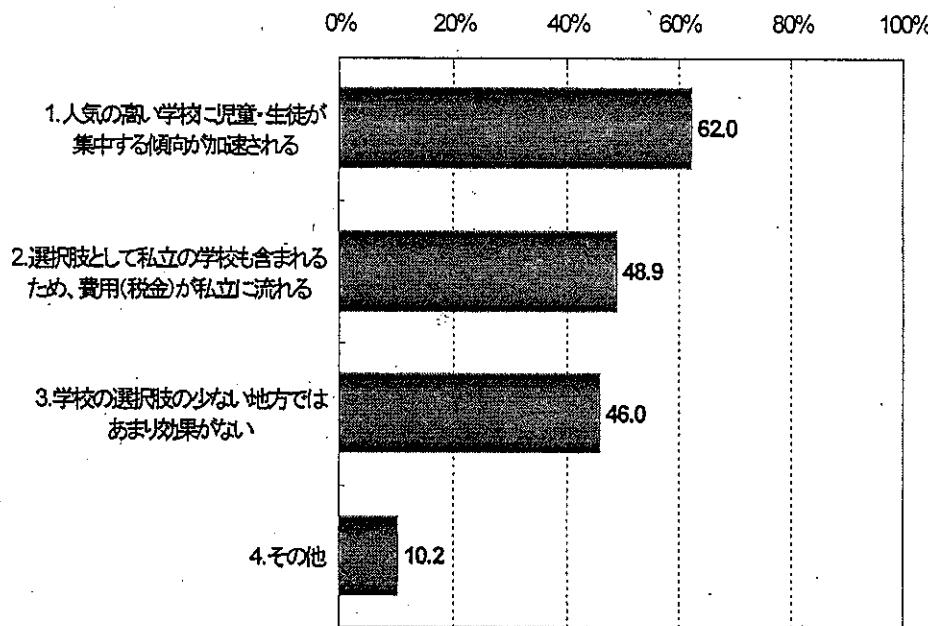
■高校生(N=125) ■中学生(N=162) □小学生高学年(N=135) □小学生低学年(N=170)

児童・生徒数に基づく教育予算制度に反対の理由

■児童・生徒数に基づく教育予算の考え方に対する賛成の理由を尋ねたところ、「人気の高い学校に児童・生徒が集中する傾向が加速される」が62.3%と最も多くなっている。

【Q.25-S.2】児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度に反対される理由は何か。(いくつでも)

N=137

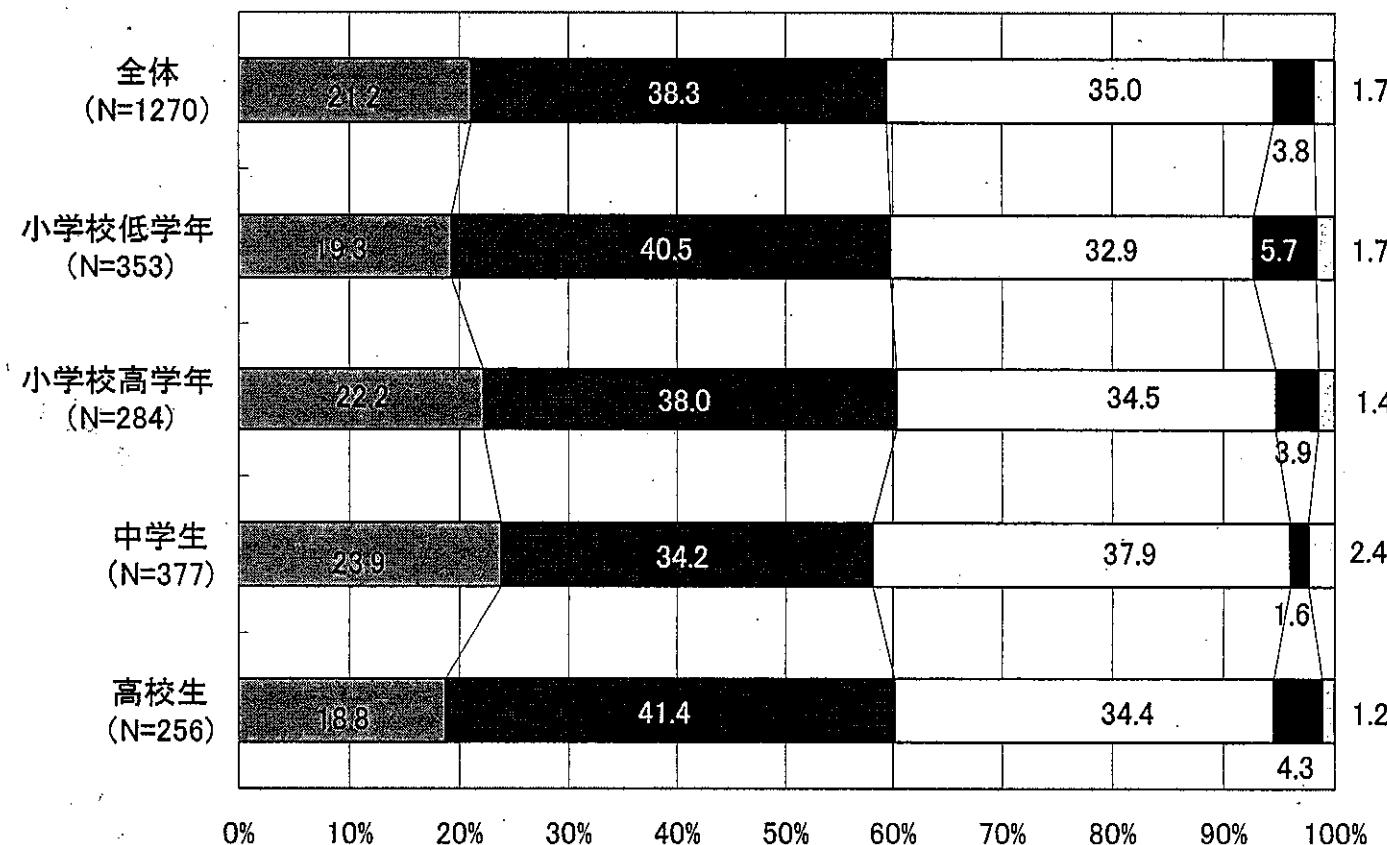


■高校生(N=33) ■中学生(N=39) □小学校高学年(N=38) □小学校低学年(N=27)

児童・生徒数に基づく教育予算配分上の過疎地等での増額措置について

■ 児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度について、過疎地の学校、特別支援学級等、必要に応じて一人当たり助成額を増額することの是非を尋ねたところ、賛成（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）が59.5%をしめている。「どちらともいえない」という人が35.0%をしめ、反対の人はあわせて5.5%にとどまっている。

【Q.26】児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度については、過疎地の学校、特別支援学級等、必要に応じて一人当たり助成額を増額することについてどう思いますか。（ひとつだけ）



■ 1.賛成 ■ 2.どちらかといえば賛成 □ 3.どちらともいえない ■ 4.どちらかといえば反対 □ 5.反対